

平成 30 年度第 1 回北海道商工業振興審議会議事概要

日時：平成 30 年 8 月 10 日（金） 13:30～15:30

場所：北海道第 2 水産ビル 3 S 会議室

1 副会長の選出

- ・平成 30 年 7 月 23 日の委員改選後、初めての審議会となることから、北海道商工業振興審議会条例第 4 条第 2 項の規定により、穴沢眞委員を会長に、瀬尾英生委員を副会長に選出した。

2 北海道産業振興条例施行規則の改正等について（報告事項）

- ・資料 1-1、1-2 により規則の改正経過、企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に向けた助成措置の見直しについて、また、資料 2 により「北海道中小企業応援ファンド」の概要について事務局より報告した。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー）

- 企業立地の助成制度について、人手不足の中で雇用条件を厳しくすると、一層人手不足が激しくなる懸念もある。少ない人数でたくさんの売上高を上げる産業を振興するという考え方もあり、雇用要件を緩和するという方向も一つの考え方ではないか。次回の見直しまでに、どのようなあり方がいいのか一層検討願いたい。
- 機械化やロボット導入など生産性向上が重要なテーマとなる中、この北海道中小企業応援ファンドは、低金利で運用益が減少しているのは残念だが、一次産業の生産活動や企業活動に貢献することを期待する。

3 人材確保対策の推進について（審議事項）

- ・資料 3-1 により関係部局が連携した「人材確保対策の推進体制」について、資料 3-2、3-3 により「若者の道内定着」、「道外からの人材誘致」、「外国人材の活躍促進」の三つをテーマとした具体的なプログラムについて事務局より説明し、意見交換を行った。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー）

- 若い人たちの中には、地元に戻りたいと思っても仕事がないと思込んでいる人もあるので、人材を誘致するという発想の中に、テレワークという働き方も加えていただきたい。
- 道内各地の中小企業を回ると、地方に行くほど外国人をかなり採用し始めている状況。労働人口を増やすという意味では、外国人材が一つの大きな柱になる。また、女性、高齢者の活用に向けた施策をさらに考えていただきたい。

- 企業の価値や強みを発掘して発信する仕事をしているが、最近はその依頼のほとんどが人材の採用・定着に関する事。中小企業において人材の確保を図るためには、大企業と比べた時に雇用条件だけではなく、その企業の魅力とか若者の心を動かす価値を的確に知らせることが必要ではないか。
- 外国人労働者の受入にあたり、北海道でまとまって研修する施設を整備し、住みながら研修を受けてもらうことで、北海道の良さを知ってもらい、そのまま働いてもらえるのではないか。
- 外国人を採用する場合、日本語が分かるということだけでは不十分で、挨拶の仕方などビジネスや生活のマナーをどう教えるかということが重要。また、中小企業での採用にあたっては、就業規則を英語で作ることなども課題となる。
- 最近の若者は、母親の言うことは素直に聞く傾向があるので、母親を対象にした意識改革やセミナーなどのプログラムがあると、道内定着が図られるのではないか。

4 北海道食の輸出拡大戦略の見直しについて（審議事項）

- ・資料5-1、5-2により北海道における食の輸出の現状・実績について、資料4により「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」の策定に向けた考え方について事務局より説明し、意見交換を行った。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 諸外国における輸入障壁が中小・零細企業ではよく分からず、輸出につながらない例がかなりあると認識。そうした課題解決を支援したり、勉強するような場があるのではないか。
- 中小企業が自力で輸出をしようと思っても難しい面があるが、様々な支援があることによって、輸出の取組が促進される。
- 若い生産者を中心に、もっと海外に目を向けるような機会や、実際に現地に行く機会を設ければ、輸出拡大につながるのではないか。
- 道産品の輸出について、道内からの直接輸出に道外経由での輸出を加えた額は、現在どのくらいになっているのか。また、平成35年の目標である1,500億円の内訳はどう考えているのか。
- 平成28年に道外港から輸出された道産食品の推計値は、「水産物・水産加工品」、「農畜産物・農畜産加工品」、「その他加工食品」を合わせて333億円程度、道内港からは700億円程度であり、だいたい7対3ぐらいの割合であることから、1,500億円についても、それに近い割合で検討を進めている。

○現在、品目別でいくと、「水産物・水産加工品」、「農畜産物・農畜産加工品」、「その他加工食品」と三つの区分で内訳が出ているが、1,500億円を3つの区分にするとどのような内訳となるのか。

●それぞれの産品を担当している部局とも調整しているが、水産物が中心になることはほぼ間違いなく、その他の加工食品も順調に伸びていくだろうと考えている。そういったことを勘案しながら、整理をしているところ。

○何をどれくらい売るかによって、マーケティング戦略をどうするか、輸送手段をどのように整備していくかが全く変わってくると思うので、引き続き様々な検討を進めていただきたい。

○広い道内の中で、中小・零細企業が輸出港までどれだけ安いコストで運ぶかということが一番重要な問題と認識。例えば、道内のいくつかの地区にターミナルをつくって、まとめて貨物を動かすことによって、低コストで輸出港まで出すということが可能となるのではないかな。

○食のアウトバンドの推進にあたっては、例えば飛行機をチャーターした場合、食のインバンドも取り込むことにより、物流費が半分で済むという発想も必要ではないか。

○輸出にあたっては、いろいろな書類が必要となるなど手続きが煩雑で、小さな会社では分かりかねることが多々ある。そういうことを何処かに行ったら全て分かるようなシステムづくりや、例えば一箇所にモノを集めて輸出できる方法ができれば非常に有り難い。

5 経済活性化に向けた検討の方向性について（審議事項）

- ・資料6-1により、本道経済の現状・課題と今後の成長に向けた視点などについて事務局より説明し、意見交換を行った。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー）

○北海道のGDPは年間0.6%ぐらいの伸び率であるが、全体で何%ぐらいの伸び率を狙って経済政策を作っていくのかなど、数値目標を明確にすることが必要ではないか。

○人口減少社会においては、あらゆる分野にきめ細かく対応していくことは難しいので、来たるべき社会を豊かに暮らすため、何処に重点的に施策を集中するべきかという視点を入れて進めていただきたい。

○目標値について、例えば観光が中核産業になるとしても観光単独だけというのはあり得ないので、例えば食と観光との融合など従来の産業分類ではなく、北海道の特色を活かしたようなセットで見た時の産業分類についても議論を深めることによって、より目標値の達成に寄与できるのではないかな。

- 雇用については採用の方に目が向きがちだが、現在の一番の問題は定着率の低さだと認識。3年未満で辞める人が3分の1にも達する状況の中で、「友達採用」というのが最近広がっているので、大量に採用する必要がない中小企業の人材確保にあたっては、こういった視点を取り入れていくことが必要ではないか。
- 現在、AIのセミナーにはびっくりするぐらい人が集まるが、これは10年前のITの時も同じで、ブームが過ぎるといきなりそっぽを向かれてしまった。AIについてはブームで終わらせないで、基幹産業として根付いていくための施策をやっていただきたい。
- 観光が大変好調だと言っているが、毎年2割伸びているこの数字が、果たして北海道が期待する水準として適当なのかどうか。北海道も2割伸びているが、全国も2割伸びている状況の中、もう一步踏み出すための施策は何なのかという視点が必要ではないか。
- 中小企業活動においては、キャッチアップしなければ衰退してしまうという視点が必要。例えばキャッシュレス化に向けた対応が挙げられる。個々の事業者においては、設備投資の準備なども必要になるので、そういった部分に対する啓発や支援が必要ではないか。
- 日本中で多くの災害が発生する中、北海道経済の安定化を図り、さらには他地域にも貢献するという視点を持つことが重要であり、「事業継続計画（BCP）」を経済活性化の中に盛り込むといいのではないか。
- 人口減少や限られた資源の中で北海道経済をさらに活性化するには、全てに手を出すことは難しい。長期的視点で、これから何が起こるのか、何を残していくのかということを見据えることが必要ではないか。